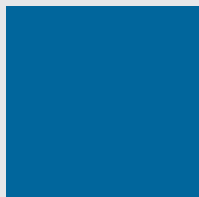


REPORT



第78期 事業報告書  
2002.4.1 ~ 2003.3.31

2002



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

私は、2003年6月27日に取締役社長に就任いたしました前田義廣でございます。今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、当社第78期（2002年度）の営業の概況等をご報告申し上げます。

2003年6月

取締役社長 前田 義 廣

## 当期の営業の概況

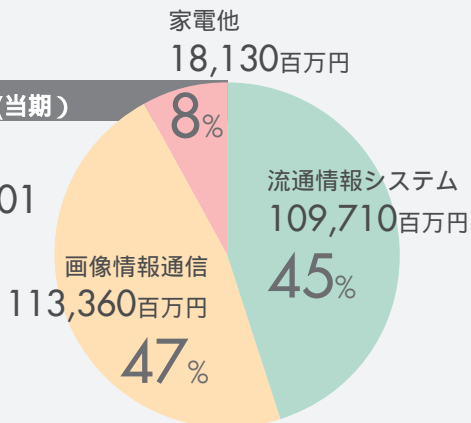
当期のわが国経済は、製造業を中心に企業収益は緩やかに改善がみられたものの、欧米経済の減速に伴い輸出環境が悪化する中で、設備投資・個人消費の停滞、物価下落、株価低迷、不良債権問題など、引き続き深刻なデフレ局面にあり、期後半にはイラク情勢から一段と先行き不透明感が増すなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社は、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、商品力・販売力の強化、コスト競争力の強化、資産効率の改善、グループ経営力の強化などの構造改革に努めてまいりました。各部門にあっては、高付加価値商品など市場競争力のある商品の開発・拡販に鋭意注力いたしました。

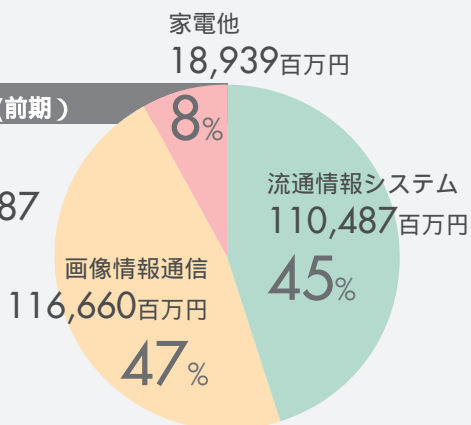
売上高につきましては、景気低迷の影響などから、2,412億1百万円（前期比2%減）となりました。損益面につきましては、固定費削減、原価低減など経営改善諸施策の実行および為替の影響により、前期に比べて、営業利益は62億31百万円増加の62億44百万円、経常利益は70億4百万円増加の49億60百万円、当期利益は82億5百万円増加の23億32百万円となりました。

## 部門別売上高構成比

第78期(当期)

売上高  
241,201  
百万円

第77期(前期)

売上高  
246,087  
百万円

## 今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、イラク情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）等の動向から、世界経済全体に先行き不透明感が広がり、輸出環境が一段と悪化する懸念がある中で、設備投資・個人消費が依然として停滞することが見込まれ、不良債権問題、株価低迷、物価下落などもあって、景気は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社は、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、新商品・新システムの開発、市場投入により売上高の拡大および新規事業領域の開拓を図るとともに、コスト競争力の強化、海外生産の拡充、営業効率の向上、資産効率の改善、グループ経営力の強化等に、全社一丸となって取り組む所存でございます。

## 設備投資および資金調達の状況

新製品・新技術の開発、既存事業の強化等のため、当期において実施いたしました設備投資は総額47億円となり、三島事業所新建屋を建設した前期に比べ40%の減少となりました。

当期に完成または設置した主要な設備は、新規事業関連設備（画像情報通信部門）、設計開発支援設備（家電部門）、中国生産拠点関連設備（部品部門）等であります。また、社内のITインフラの整備・拡充等を実施いたしました。

当期中に、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

## 各部門の概況

### 流通情報システム部門

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器ならびにサプライ商品を取り扱っております当部門は、流通小売業を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で、新商品の開発や、新規顧客の開拓等の拡販に注力いたしました結果、全体としての売上はほぼ横ばいとなりました。

POSシステムは、流通小売業における設備投資抑制の影響を受ける中で、新規顧客の開拓など拡販に努めました結果、量販店向けシステムを中心に国内外ともに堅調に推移したものの、ハンディターミナルが低迷したことから、売上は減少いたしました。

電子レジスターは、新商品の拡販に努め、国内において順調に推移いたしました。景気低迷等により欧州において伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

計量器は、国内の買い替え需要に対応して好調に推移し、売上は増加いたしました。

バーコードシステムは、普及型のバーコードプリンタを中心に拡販に努め、国内外とも堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

OA機器は、新商品の拡販に努めましたが、売上はほぼ横ばいとなりました。

サプライ商品は、レジスター用ロール紙等の流通情報システム機器関連消耗品の拡販に努めました結果、売上は堅調に推移いたしました。

流通情報システム機器を中心とする国内保守サービスは、サービス子会社との連携により、きめ細かい迅速なサービスに努めました。

以上の結果、流通情報システム部門の売上高は1,097億10百万円（前期比1%減）となりました。

専門店/量販店向け  
POSターミナル



バーコードプリンタ  
(ポータブルプリンタ)



## 画像情報通信部門

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ画像情報通信機器および専用端末機等を取り扱っております当部門は、国内外の景気低迷の長期化に加え、国際情勢の不透明感から企業が設備投資を抑制する厳しい事業環境の中で、新規事業領域の開拓および市場競争力のある商品の投入など鋭意拡販に努めました結果、主力のデジタル複合機は堅調に推移したものの、専用端末機が減収となったことから、全体としての売上はわずかに減少いたしました。

画像情報通信機器は、高付加価値商品の積極的な市場投入、多様化するネットワーク環境に適應した事業戦略の展開、欧州販売現地法人の販売体制の拡充などに注力いたしました。この結果、高画質・高品質を実現したカラー機・高速機のデジタル複合機が欧米を中心に好調に推移したことから、売上は増加いたしました。

専用端末機は、窓口端末機をはじめとした各種端末機器の開発および拡販に努めましたが、特定顧客向け窓口端末

機が需要の端境期にあったことから、売上は減少いたしました。

以上の結果、画像情報通信部門の売上高は1,133億60百万円（前期比3%減）となりました。

デジタル複合機



## 各部門の概況

### 家電部門他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っております家電部門は、成熟市場において競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下において、主力のクリーナーは紙パック不要の強力マジックサイクロンタイプ、コードレスタイプなどの競争力のある商品の積極的な拡販により堅調に推移いたしました。健康機器等が不振であったことから、全体としての売上は減少いたしました。

実装基板、定電圧電源、金型等を取り扱っております部品部門は、販路の開拓に積極的に取り組みました結果、売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、家電部門他の売上高は181億30百万円（前期比4%減）となりました。

### 輸出

各部門の輸出につきましては、世界経済の先行き不透明感から企業の設備投資抑制および輸出環境が悪化する中で、カラー機・高速機のデジタル複合機が好調に推移し、また、POSシステムも堅調に推移したことから、輸出全体としての売上高は1,054億35百万円（前期比4%増）となりました。

クリーナー



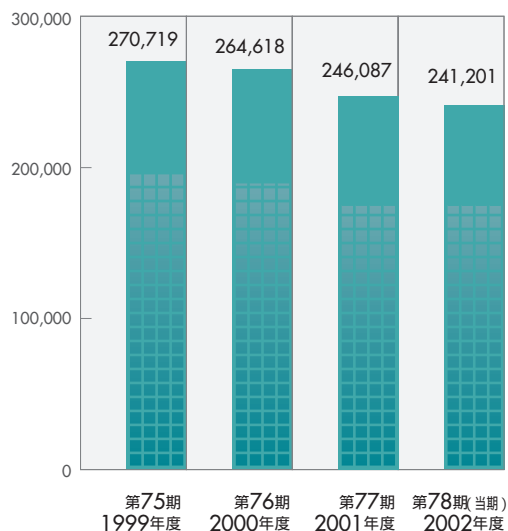
健康機器  
(マッサージソファ)



# 業績・財産の状況の推移

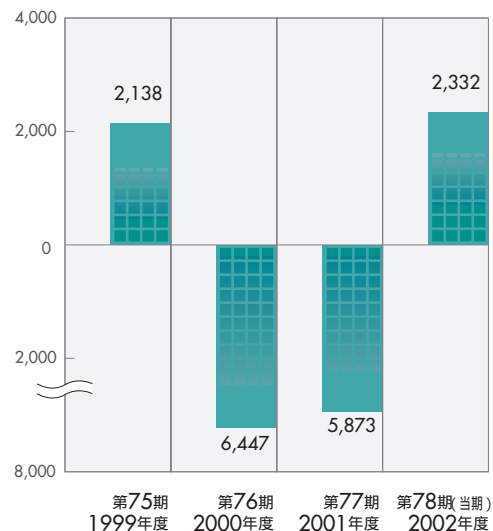
## 売上高

(単位:百万円)



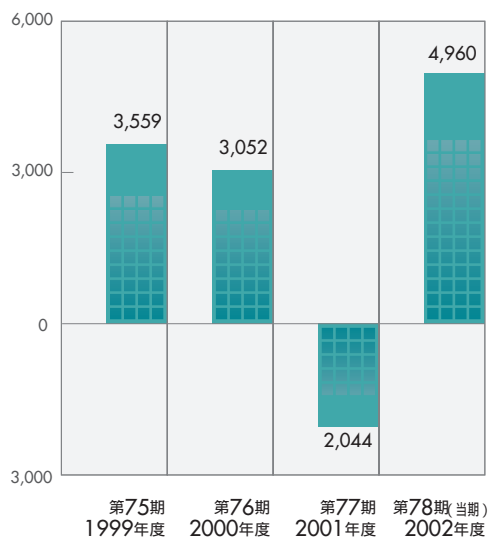
## 当期利益

(単位:百万円)



## 経常利益

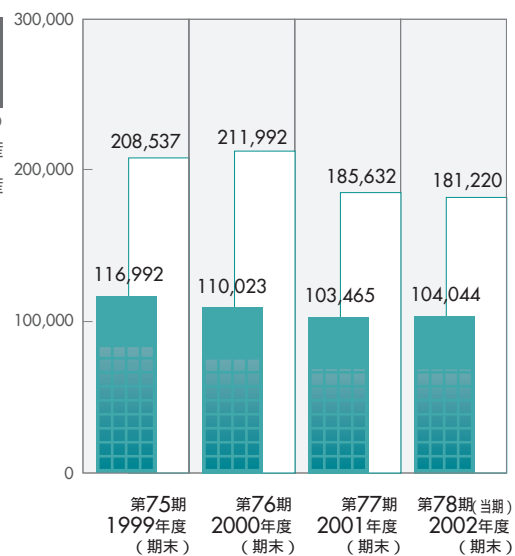
(単位:百万円)



## 総資産 純資産

(単位:百万円)

□ 総資産  
■ 純資産



# 会社の概況

2003年3月31日現在（一部を除く）

## 株式等の状況

発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	288,145,704株
資本の額	39,970,816,102円
株主総数	27,600名
自己株式	取得株式数 5,014,736株
	取得価額の総額 1,433百万円
	保有株式数 5,041,923株

## 大株主

株主名	持株数（千株）	議決権比率（％）
(株)東芝	144,138	51.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)〔信託口〕	8,864	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)〔信託口〕	7,564	2.70
日本興亜損害保険(株)	4,862	1.73
三井住友海上火災保険(株)	3,930	1.40
第一生命保険(株)	3,643	1.30
三井アセット信託銀行(株)〔年金信託口〕	3,220	1.15
東京海上火災保険(株)	2,677	0.95
(株)三井住友銀行	1,868	0.67
(株)りそな銀行	1,868	0.67

## 主要な営業所等

（2003年6月27日現在）

本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
生産拠点	大仁事業所，三島事業所，秦野工場
研究開発拠点	コア技術開発センター
営業拠点	浜町事務所，芝事務所，東北支社，北関東支社， 東京支社，静岡支社，中部支社，関西支社， 中四国支社，九州支社

## 役員状況

（2003年6月27日現在）

### 取締役および監査役

取締役社長	前田 義廣	（社長執行役員）
取締役	畠山 泰次	（専務執行役員）
	里深 哲郎	（専務執行役員）
	吉井 均	（専務執行役員）
	平田 昌弘	（常務執行役員）
	麻田 治男	（執行役員）
	能仲 久嗣	
監査役	宮本 照雄	〔常勤〕
	吉川 優	〔常勤〕
	稲塚 寛	〔常勤〕
	加藤 雄三	

### 執行役員（取締役兼務者を除く）

常務執行役員	佐藤達夫，下村祥介，田川恵之輔， 篠塚明彦
執行役員	浜中 浩，堀本昌亨，田嶋一郎， 桜井義久，日良 豊，二宮昌紀， 落合信夫，和田 弘，植松正治， 井沢孝次，井口穉夫，菊池祥泰

## 従業員の状況

区分	従業員数（名）	前期末比増減（名）
男性	3,916	291〔減〕
女性	573	56〔減〕
合計	4,489	347〔減〕



## 事業の内容（主要取扱製品）

## 流通情報システム部門

## POSシステム

量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、E-ビジネスソリューション

## 電子レジスター

各種専門店および一般小売店向けレジスター

## 計量器

商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機

## バーコードシステム

バーコードシステム、二次元コードシステム

## OA機器

事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板

## サプライ

流通情報システム機器関連消耗品

## 画像情報通信部門

## 画像情報通信機器

デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ

## 専用端末機等

特定顧客向け窓口端末機、各種端末機

## 家電部門他

## 家電製品

## クリーナー

キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディータイプ、業務用特殊タイプ

## 健康機器等

各種エアーマッサージャー機器、リラクゼーションチェア、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサ、精米機、小型モーター

## 部品

実装基板、定電圧電源、金型、成形

## 企業結合の状況

下記の重要な子会社23社を含め、連結子会社は29社であります。当期の連結売上高は3,416億67百万円（前期比1%増）となり、経営改善諸施策の実行などにより、連結当期純利益は前期に比べて90億83百万円増加の39億47百万円となりました。

## 流通情報システム事業

東静電気(株)

(株)テックプレジジョン

テック商事(株)

テックエンジニアリング(株)

(株)ティーイーアール

テックインフォメーションシステムズ(株)

テックアメリカ社

テックカナダ社

東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

テックオーストラリア社

## 画像情報通信事業

(株)フジケン

テック柏谷電機(株)

東芝テック画像情報システム(株)

テックシンガポール社

ティムマレーシア社

東芝複写機深圳社

テックインドネシア社

東芝テックヨーロッパ画像情報システム社

東芝テック英国画像情報システム社

東芝テックドイツ画像情報システム社

東芝テックフランス画像情報システム社

東芝テック香港調達・物流サービス社

## 家電事業他

ティー・ティー・ビジネスサービス(株)

# 連結 - 財務諸表 (要旨)

(単位: 百万円)

## 連結貸借対照表

2003年 3月31日現在

科目	金額
<b>【資産の部】</b>	
流動資産	159,816
現金及び預金	27,302
グループ預け金	22,000
受取手形及び売掛金	60,060
有価証券	10
たな卸資産	38,304
繰延税金資産	6,953
その他	6,271
貸倒引当金	1,085
固定資産	87,855
有形固定資産	34,545
無形固定資産	9,449
投資その他の資産	43,859
投資有価証券	20,242
繰延税金資産	17,301
その他	6,806
貸倒引当金	491
資産合計	247,671
<b>【負債の部】</b>	
流動負債	109,692
支払手形及び買掛金	41,927
短期借入金	26,018
一年内償還予定社債	5,000
その他	36,746
固定負債	22,224
長期借入金	68
退職給付引当金	21,103
役員退職慰労引当金	336
その他	714
負債合計	131,916
少数株主持分	891
<b>【資本の部】</b>	
資本金	39,970
資本剰余金	52,983
利益剰余金	23,782
その他有価証券評価差額金	543
為替換算調整勘定	975
自己株式	1,441
資本合計	114,863
負債、少数株主持分及び資本合計	247,671

## 連結損益計算書

自2002年4月1日

至2003年3月31日

科目	金額
売上高	341,667
売上原価	212,446
売上総利益	129,220
販売費及び一般管理費	116,479
営業利益	12,741
営業外収益	2,038
営業外費用	5,666
経常利益	9,112
特別利益	233
特別損失	2,504
税金等調整前当期純利益	6,841
法人税、住民税及び事業税	1,877
法人税還付金	182
法人税等調整額	987
少数株主利益	212
当期純利益	3,947

## 連結キャッシュ・フロー計算書

自2002年4月1日

至2003年3月31日

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	918
現金及び現金同等物の増減額	9,733
現金及び現金同等物の期首残高	37,768
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	1,653
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	147
現金及び現金同等物の期末残高	49,302

# 単独 - 財務諸表

(単位：百万円)

## 貸借対照表

2003年 3月31日現在

科目	金額
<b>【資産の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>97,062</b>
現金及び預金	11,061
グループ預け金	22,000
受取手形	1,633
売掛金	32,471
有価証券	10
製品	11,550
半製品・仕掛品	3,142
原材料・貯蔵品	2,888
繰延税金資産	5,464
未収入金	5,580
その他の流動資産	1,529
貸倒引当金	270
<b>固定資産</b>	<b>84,158</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,120</b>
建物	7,003
構築物	709
機械及び装置	4,336
車両及び運搬具	37
工具器具及び備品	7,044
土地	4,856
建設仮勘定	1,130
<b>無形固定資産</b>	<b>4,255</b>
ソフトウェア	2,596
その他の無形固定資産	1,659
<b>投資等</b>	<b>54,782</b>
子会社株式及び出資金	23,858
投資有価証券	11,157
繰延税金資産	15,459
差入保証金	2,711
その他の投資等	2,047
貸倒引当金	451
<b>資産合計</b>	<b>181,220</b>

科目	金額
<b>【負債の部】</b>	
<b>流動負債</b>	<b>60,104</b>
支払手形	1,337
買掛金	32,136
短期借入金	24
一年内償還予定社債	5,000
未払金	8,546
未払費用	5,357
未払法人税等	100
諸預り金	6,881
その他の流動負債	720
<b>固定負債</b>	<b>17,071</b>
長期借入金	68
退職給付引当金	16,922
役員退職慰労引当金	80
<b>負債合計</b>	<b>77,176</b>
<b>【資本の部】</b>	
<b>資本金</b>	<b>39,970</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>52,983</b>
資本準備金	50,983
その他資本剰余金	2,000
資本金及び資本準備金減少差益	2,000
<b>利益剰余金</b>	<b>11,993</b>
任意積立金	6,784
圧縮記帳積立金	784
別途積立金	6,000
当期末処分利益	5,208
(内、当期利益)	(2,332)
<b>株式等評価差額金</b>	<b>538</b>
<b>自己株式</b>	<b>1,441</b>
<b>資本合計</b>	<b>104,044</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>181,220</b>

# 単独 - 財務諸表

## 損益計算書

自2002年4月1日  
至2003年3月31日

科目	金額 (単位: 百万円)
<b>【経常損益の部】</b>	
【営業損益の部】	
営業収益	241,201
売上高	241,201
営業費用	234,956
売上原価	171,639
販売費及び一般管理費	63,317
営業利益	6,244
【営業外損益の部】	
営業外収益	2,485
受取利息	170
受取配当金	2,000
雑収入	314
営業外費用	3,769
支払利息	171
雑損失	3,598
経常利益	4,960
<b>【特別損益の部】</b>	
特別利益	778
子会社整理益	467
投資有価証券売却益	226
子会社株式売却益	85
特別損失	2,211
退職給付引当金繰入額	1,300
投資有価証券評価損	540
子会社整理損失	371
税引前当期利益	3,527
法人税、住民税及び事業税	93
法人税還付金	182
法人税等調整額	1,284
当期利益	2,332
前期繰越利益	235
利益準備金取崩額	2,640
当期末処分利益	5,208

## 利益処分

摘要	金額 (単位: 円)
当期末処分利益	5,208,492,725
圧縮記帳積立金取崩額	29,331,088
計	5,237,823,813
(これを次のとおり処分します。)	
利益配当金	1,415,518,905
1株につき5円	
役員賞与金	47,000,000
(内、監査役賞与金)	(12,000,000)
別途積立金	2,000,000,000
圧縮記帳積立金	14,515,988
次期繰越利益	1,760,788,920

## 注記事項

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式及び関連会社株式 ― 移動平均法による原価法
    - 其他有価証券
      - 時価のあるもの ― 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
      - 時価のないもの ― 移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 

製品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法によっている。

なお、従来、棚卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、当期から見込生産品については低価法に変更した。また、評価方法を、製品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。

これらの変更による損益への影響は軽微である。
  - (3) 固定資産の減価償却方法
    - 有形固定資産 ― 定率法  
ただし、1998年度以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法
    - 無形固定資産 ― 定額法
  - (4) 引当金の計上基準
    - 貸倒引当金 ― 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
    - 退職給付引当金 ― 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額（6,500百万円）は、5年で按分処理している。
    - 役員退職慰労引当金 ― 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上している。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
  - (5) 消費税等の会計処理 ― 税抜方式によっている。
  - (6) 当期より「商法施行規則」（平成14年3月29日 法務省令第22号）に基づいて計算書類等を作成している。
  - (7) 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。

## 単独 - 財務諸表

### 3. 貸借対照表の注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権	9,421百万円	
支配株主に対する短期金銭債務	1,136百万円	
(2) 子会社に対する短期金銭債権	6,233百万円	
子会社に対する長期金銭債権	127百万円	
子会社に対する短期金銭債務	12,806百万円	
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	70,855百万円	
(4) 主な外貨建資産・負債		
短期金銭債権	5,353百万円	( 37,223千米ドル )
		( 49,219千香港ドル他 )
投資等	31,718百万円	( 116,954千ユーロ )
		( 86,535千米ドル )
		( 41,513千シンガポールドル他 )
		( 29,023千米ドル他 )
短期金銭債務	3,627百万円	
(5) 担保に供している資産		
投資有価証券	16百万円	
(6) 保証債務等		
信用状なし輸出為替手形割引高	11,716百万円	
保証債務	1,848百万円	
(7) 1株当たりの当期利益	7円99銭	
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当期において前期と同じ方法によった場合の「1株当たりの当期利益」は8円16銭となる。		
(8) 商法第290条第1項第6号の純資産額は538百万円である。		

### 4. 損益計算書の注記

(1) 支配株主に対する売上高	21,353百万円
支配株主よりの仕入高	5,718百万円
支配株主との営業取引以外の取引高	323百万円
(2) 子会社に対する売上高	16,315百万円
子会社よりの仕入高	65,716百万円
子会社との営業取引以外の取引高	2,492百万円
(3) 研究開発費の総額	23,411百万円

本報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2005年度中期経営計画について

当社は、「軸足を守りから攻めに転換して、優良企業としての勝ち残りを目指す」ことを骨子として、「東芝テック・アクションプラン」の実行により強化された経営体質を更に強固にするため、2005年度を最終年度とする当グループの中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

この経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、以下の重点戦略を実行してまいります。

## 商品力の強化

流通情報システム事業は、流通/サービス業向けのソリューション事業に注力し、POSシステムでのトップシェアを維持するとともに、事業領域の拡大を目指します。また、次世代POSシステムの計画的な市場投入、非接触ICタグ技術の活用による新たなビジネスモデルの構築など、潜在ニーズを掘り起こす商品開発に注力します。

画像情報通信事業は、さまざまなネットワーク環境に対応できるNet-Ready MFP<sup>(\*)</sup>商品の積極的な市場投入に注力します。また、機能拡張が容易な機能統合型アーキテクチャーを搭載した商品ラインアップの増強により、事業規模の拡大を図るとともに、ソリューション商品の充実、カラー印刷インクヘッド事業の立上げなど、新規市場・未開拓市場への参入に注力します。

家電事業は、モータ・技術や制御技術などの優位技術をベースとして、クリーナーや健康機器などの新商品の開発に注力し、タイムリーな市場投入により、売上拡大を目指すとともに収益の安定化を図ります。

引き続きコスト競争力の強化に努め、調達コストの低減や設計標準化などに注力するとともに、生産の海外シフトを加速します。この経営計画において、中国（深圳）に流通情報システム事業、家電事業の製造拠点を新設する予定です。

## 販売力の強化

流通情報システム事業は、商品力強化と連動して営業リソースの重点強化を図り、次世代システムの創出や新規事業領域の開拓など、売上高の拡大を目指します。

画像情報通信事業および家電事業は、流通情報システム部門との連携を深め、お客さまに密着した強固な保守サービス・ネットワークを活用して、新たなビジネス展開を積極的に進めるとともに、MFPについては販売現地法人の直販体制強化、直系チャネルの強化などを推進し、お客さまの声に基づいてコンセプト提案をするソリューションビジネス体制の強化を目指します。

## 資産の効率化

成長分野・新事業など重点分野に厳選した資源投入を行い、投資効率の向上を目指します。サプライチェーンマネジメントの構築、海外物流拠点の統廃合を含むグローバルロジスティクス体制の確立、開発・生産リードタイムの短縮などのIT活用による経営システムや事業プロセスの改革を進め、棚卸資産圧縮をはじめとする資産の効率化に努めます。

以上の中期経営計画の実行により、最終年度の2005年度には連結ベースで売上高4,400億円、営業利益260億円、当期純利益130億円の達成を目指しております。<sup>(\*\*)</sup>

\*1:「Net-Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味であり、「MFP」とは、コピー、ファクシミリ、プリンタ、スキャナーなどの機能を1台に集約し、効率的なオフィス業務に供するデジタル複合機をいいます。

\*2: この中期経営計画は、作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因によって記載内容と異なる場合があります。

## 株式事務についてのご案内

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会関係 / 3月31日 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日 中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日 その他 / あらかじめ公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	<a href="http://www.toshibatec.co.jp/">http://www.toshibatec.co.jp/</a>
株券交付手数料	1枚につき250円 (ただし、株式市場取り引き単位への分割・併合の場合は無料)
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付しております。


### 商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

#### 単元未満株式の買増制度について

2003年6月30日から「単元未満株式の買増制度」を開始いたしますので、単元未満株式を有する株主さまは、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができますこととなります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主さまはお取引証券会社あてご照会ください。

#### 株券失効制度について

株券を喪失した場合には、2003年4月1日から株券は公示催告による除権判決の対象から除外され、「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになりました。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

 **東芝テック株式会社**

ホームページ <http://www.toshibatec.co.jp/>